



# 西野正人

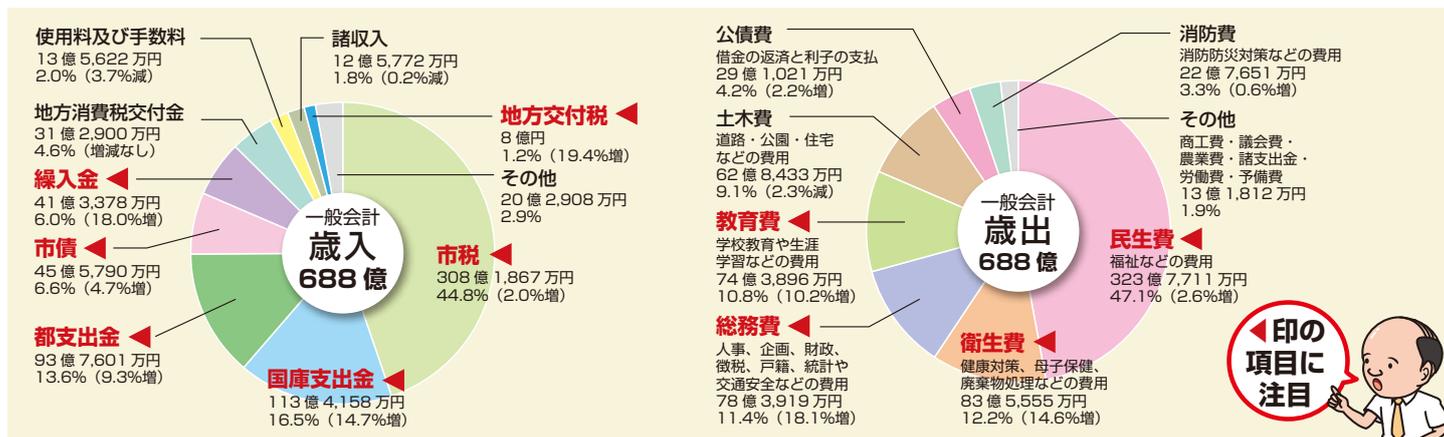
## ハッキリ言います! 市政にひとこと!



連絡先/〒191-0011 日野市日野本町6-9-1 TEL 042-582-4381/FAX 042-582-2866

HP: <http://www.nishino1.com/> E-mail: [nishino@eco.ocn.ne.jp](mailto:nishino@eco.ocn.ne.jp)

■ 平成31年3月議会にて予算や補正予算、様々な議案が審議されましたので主な内容をご報告いたします。

**一般会計 688億円** **補正予算 3億8817万円** **700億円にせまる巨額予算が可決**

平成31年度の一般会計予算は688億円となりました。前年度と比べ37億5,000万円、5.8%の増加です。予算拡大の原因としては、社会保障費（上図歳出では民生費）の増加があげられますが、この中には市民要望の高い認可保育園3園と小規模保育事業1園の開設も含まれます。また、今回の予算には多くの行政課題に対応するため新たな事業の予算も組まれました。この中には私や自民党から公約として提案した案件もあり、早くも予算化を実現しました。

## ■今年度の主な事業を紹介します！

### 衛生費 プラスチック類資源化施設建設等 27億7,997万円

第二次ごみ改革の実施に向け、更なるごみ減量のための取り組みとしてプラスチック類の資源化施設工事を引き続き行います。



プラスチック資源化施設建設状況

### 総務費 本庁舎免震・トイレ・空調・照明の改修 18億2,399万円

日野市役所本庁舎長寿命化ため、免震工事とトイレ・空調・照明の改修工事を引き続き行います。免震工事に関しても順調に進んでいます。



公約実現

本庁舎免震工事状況

### 教育費 日野五小学校・滝合小学校トイレ改修 2億5,140万円

子供達に快適なトイレを使用してもらうため、日野第五小学校・滝合小学校のトイレ改修工事が予算化されました。

### 教育費 浅川スポーツ公園グラウンド人工芝貼替え 2億1,412万円

傷んだ部分を補修しながら利用してきた浅川スポーツ公園グラウンドに新たな人工芝への張替えが予算化されました。



公約実現

浅川スポーツ公園グラウンド

## 日野市の児童虐待の現状と対策の状況



日野市での児童虐待相談件数は、平成25年度では38件であったのが平成28年度では201件、平成29年度では165件、平成30年度では245件と急増しています。近年の虐待数の増加に対応するため、国でも「児童福祉法」の一部を改正して取り組んでいます。虐待の相談は日野市の場合、「日野市立子ども家庭支援センター」・「八王子児童相談所」・「日野警察署」で連携して対応しますが、法改正により八王子児童相談所からの依頼で日野市立子ども家庭支援センターが対応するようになりましたので、相談件数も増えました。日野市でもしっかりと対応できるよう体制を強化しています。



## ■ 新たな「まちづくりマスタープラン」への改訂

日野市の街づくりの方針を示す、現在の「まちづくりマスタープラン」はすでに策定から15年が過ぎ、この間、日野市の姿も社会情勢も変化してきました。少子高齢化や防災など、様々な課題も顕在化してきており、その変化に十分に対応できないものとなっていました。そこで平成27年度から、基礎調査、市民との意見交換会を実施し、現行のマスタープランを基本としつつ、現在の社会情勢の変化等を踏まえ、新たに目指すべき都市像を設定し、その実現に向けた方策を整理して改訂しました。以下にその特色をご紹介します。



新たな  
将来都市像

そこで暮らす  
価値を作りだす

### 新たな都市像を考える上で必要な5つの視点

- 持続可能な地域づくり
- 暮らしながら働ける地域づくり
- 歩きたくなるまち、歩いて暮らせるまちづくり
- 地域で生き看取られるまちづくり
- 安全・安心なまちづくり

### まちづくりの方向性

- 人口構造バランスのとれた地域へ
- 職住近接、ライフスタイルに応じた働き方ができる地域へ
- 産業立地の促進、地域の人材を活用した都市型産業の創出
- 便利で暮らしやすい生活圏の形成
- 暮らしを支える公共交通網の形成
- 暮らしの中で健康になるまちの形成、自然に触れて歩く機会の創出
- 住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくり
- 支えあえるコミュニティづくり
- 過去に類のない災害などへの対応
- 安心して暮らせるまちの形成

## ■ 「日野市商業振興条例」の制定

近年のインターネットの普及による無店舗販売の隆盛、市民の購買行動の変化、事業者の高齢化、後継者問題など商業を取り巻く環境の変化を受け、関係者の責務を定めて各主体の強みを融合し、商業活性化及び市民生活の向上を目指すために「日野市商業振興条例」を制定しました。本条例により、以下の4つの支援策を展開します。

1. 魅力ある個店創り支援 2. 創業者・空き店舗支援 3. 人材育成・確保支援 4. 市内購買行動の啓発



## ■ 日野市組織条例を改正し分野横断し企画立案能力を向上！

日野市の行政課題が近年ますます複雑化・多様化しており、これまで以上に課題解決型、部門横断型の組織づくりを強化する必要があります。そのため平成31年度はこれまで地域戦略室と企画経営課が担ってきた企画立案機能を、企画経営課に統合します。そのための条例改正を行いました。

## 日野市議会から国に対し厚労省不適切統計の信頼回復を求める意見書を提出

基幹統計調査における毎月勤労統計調査において不適切調査が行われていたことが明らかとなり、今議会にて日野市議会から国に対して「厚生労働省不適切統計における信頼回復を求める意見書」を提出しました。この問題は、東京都における500人以上規模の事業所で全数調査すべきところを抽出調査を行っていたことにより、その結果、調査対象事業者数が公表資料よりおおむね1割程度少なくなっていたというものです。これにより内閣府の月例経済報告・労災保険の休業補償給付の補償額・雇用保険の失業等給付にも影響を与え、国民の信頼をそこねました。

この背景には行財政改革による統計職員や統計予算の削減、専門職員の確保の難しさ、インターネットでの回答導入が出来ずにマンパワー頼みになっていることなどがあります。しかし、一番の問題は官僚の意識モラルの低下と言えるでしょう。今後このようなことが起こらぬ様にまた、不適切な取扱いにより給付金の支払い不足の解消はもとより、信頼回復のために以下の事を要請いたしました。

- 1、不適切な毎月勤労統計調査による雇用保険・労災保険・船員保険・事業主向け助成金の支払い不足の早急な対応
- 2、統計の重要性を鑑み統計調査方法などの抜本的改革
- 3、国民からの信頼回復のための意識改革による官僚モラルの向上